

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<div>【現状と課題】</div> <div>①実質収支、実質単年度収支</div> <div>・「実質収支」は黒字(151,648千円)。 H20(128,558千円)比は+23,060千円(+17.9%)。 ・「実質収支比率」は3.7%(県平均3.8%、県内16位)。 H20(3.2%)比は+0.5ポイント。 ・「実質単年度収支」は黒字(110,689千円)。 H20(202,764千円)比は▲92,075千円(▲45.4%)。 H17に赤字計上したが、H18以降は黒字を維持。 ・「実質単年度収支比率」は2.7%(県平均3.6%、県内18位)。 H20(5.0%)比は▲2.3ポイント。</div> <div>②歳出規模の状況</div> <div>・「歳出決算倍率」は153.4(県平均159.3、県内12位)。 H20(131.8)比は+21.6ポイントと悪化。 H16以降減少傾向にあったが、H21は上昇。</div> <div>③基金残高の状況</div> <div>・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は1,170,025千円。 H20(1,074,929千円)比は+95,096千円(+8.8%)と改善。 基金残高は、財政調整基金残高を中心に積み増している。 ・「基金残高倍率」は28.5%(県平均31.9%、県内14位)。 H20(26.5%)比は+2.0ポイントと改善。 ・「基金残高対前年度減少額倍率」は▲2.3%(県平均▲3.4%、県内17位)。 H20(▲4.0%)比は+1.7ポイントと悪化。</div> <div>④経常収支比率の状況</div> <div>・「経常収支比率」は81.3%(県平均86.2%、県内順位2位)。 H20(84.0%)比は▲2.7ポイントと改善。 ・県内で低い水準にあるが、性質別内訳を見ると繰出金の比率が14.3%と県平均9.7%に比べて高い(県内33位)。</div> <div>⑤実質公債費比率の状況</div> <div>・「実質公債費比率」(H19～H21平均)は13.6%(県平均16.0%、県内10位)。 前年度(15.0%)比は▲1.4ポイントと改善。 H19をピークに改善傾向。</div> <div>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</div> <div>・「プライマリーバランス」は赤字(105.4%)(県平均78.2%、県内30位)。 H20(43.6%)比は+61.8ポイントと悪化。 H17に黒字に転じて、以後5年ぶりに赤字。 ・「地方債現在高倍率」は161.7%(県平均184.3%、県内7位)。 H20(163.0%)比は▲1.3ポイントと改善。 H16以降連続して改善。</div> <div>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</div> <div>・「将来財政負担」は5,988,237千円。 H20(5,972,374千円)比は15,863千円(0.3%)と悪化。 ・「将来財政負担比率」は145.8%(県平均168.0%、県内13位)。 H20(147.4%)比は▲1.6ポイントと改善。 H17以降連続して改善。</div> <div>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</div> <div>・「将来負担比率」は83.1%と早期健全化基準を下回り、県内では低い水準(県平均116.4、県内9位)。 H20(94.9%)比は▲11.8ポイントと改善。</div> <div>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</div> <div>・「繰出金等比率1」は12.6%(県平均9.5%、県内28位)。 H20(14.1%)比は▲1.5ポイントと改善。 ・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は12.5%(県平均8.5%、県内31位)。 H20(14.0%)比は▲1.5ポイントと改善。</div> <div>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</div> <div>・H17～21累計は計画額907百万円に対し実績額は1,728百万円。達成率190.5%。 (H17～21累計の達成状況の内訳) 「歳入」 計画額83百万円 実績額17百万円 達成率20.5% 「歳出(人件費削減)」 計画額663百万円 実績額1,592百万円 達成率240.1% 「歳出(人件費以外)」 計画額161百万円 実績額119百万円 達成率73.9%</div> <div>【現状と課題 総括】</div> <div>①基金残高は着実に積み増している。基金残高倍率は県内14位と中位。 ②経常収支比率は、県内3位と低水準。 ③実質公債費比率は改善基調にあり、県内中位。 ④プライマリーバランスはH21が赤字。 ⑤繰出金等比率2は県内31位と、公営企業等への財政的援助の割合は高い。 ⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)は、計画全体では達成したものの、歳入や人件費以外の歳出では計画未達成。</div>	

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
		【検討依頼事項】 ・普通会計における課題は少ないですが、H23年度当初予算に向けて以下の点に留意してください。 ①プライマリーバランスの黒字化に関連し、事業全般にわたるスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。 ②公共施設の更新が将来的には財政負担となるおそれがある一方で、公会計整備には将来の必要額を推計し資産管理と財政運営の計画に活用できるなどの効果が期待されます。 現時点での公会計整備に係る取組状況及び今後の予定を教えてください。	①平成21年度に起債借入額が元金償還額を若干上回ったのは、借入額に臨時財政対策債300,470千円が含まれているからであり、本当の意味でのプライマリーバランスは黒字であり全く問題はない。起債残高についても平成16年度に建設事業債で70億円程の残高であったが、平成21年では47億円と大幅に削減している。また、投資的事業は実施計画の中で厳しく精査し実施している。 ②平成23年秋までに連結財務諸表の作成を目指している。 現在は財政担当のみの作業となっている。
	歳入関係	【現状と課題】 ・平成21年度の自主財源比率は、25.2％(H20:29.7％、▲4.5ポイント)で、県内20位(県平均28.1％)にある。 ・町税の調定額に対する収入未済額の割合は、13.3％(H20:14.4％、▲1.1ポイント、県内32位、県平均7.6％)で、県平均を上回っている。 ・町税の徴収率は、84.8％(H20:84.4％、＋0.4ポイント)で、県内33位(県平均91.7％)となっている。 【検討依頼事項】 ①町税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分ともに改善されています。引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	①当町は過年度調定が、全体調定の15％に迫る高率である。この要因の一つは滞納処分で不動産差押等したものが塩漬け状態になっている為と判断する。又、執行停止の判断が甘い為、徴収不可なのに5年時効を待つなど搜索、事情聴取等を行ない滞納者の実態把握をし、徴収可能か執行停止対象かを判断しながら徴収率の向上を図りたい。
保険等事業会計	国保事業	【現状と課題】 ・実質収支85,837千円は、H20(154,312千円)比では▲68,475千円(▲44.4％)。 ・国保税の収入未済額は減少したものの、調定額も減少したため調定額に対する割合は、29.6％(H20:26.9％、＋2.7ポイント、県内31位)と悪化している。国保税の徴収率は、66.3％(H20:67.9％、▲1.6ポイント)で、県内31位。 【検討依頼事項】 ・国保税については、現年課税分及び滞納繰越分の徴収率がいずれも低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	過年度調定が全体調定の30％と高率。滞納処分で不動産差押等したものが塩漬け状態になっている為と判断する。又、執行停止の判断が甘い為、徴収不可なのに5年時効をもって不能欠損する事案もあることから搜索、事情聴取等を行ない滞納者の実態把握をし、徴収可能か執行停止対象かを判断しながら徴収率の向上を図りたい。国保加入者の収入が不安定で有る為、わかめ養殖者等からの徴収が年度末にかけて悪くなった為、当初予定の数値を取ることができなかった。
	老人保健事業	【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
	介護保険事業(保険事業会計)	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は黒字を計上。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	【現状と課題】 ・普通会計からの繰入金が1,723千円あり、これを控除した実質収支は赤字を計上。 ・人件費の合計が4,518千円。 【検討依頼事項】 ・特になし。	
公営企業会計	上水道事業	【現状と課題】 ①基準外繰入金を控除したH21年度決算の経常損益は、23,745千円の黒字(H20は20,607千円の黒字)。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金は771千円(全額基準内。H20も同じ)。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、1,216千円(全額基準内。H20も同じ)。 資本的収支の補てん財源は主に当年度分損益勘定留保資金73,271千円。 ②料金回収率107.5％は、県平均96.8％と比較して10.7ポイント高い。県内順位は27団体中6位。 ③20m3当たり使用料月額3,318円で、県平均3,665.3円より347.3円低い。県内順位は27団体中18位。 ④普及率86.9％は、県平均82.2％より4.7ポイント高い。県内順位は27団体中14位。 ⑤有収率84.0％は、県平均82.5％より1.5ポイント高い。県内順位は27団体中10位。 ⑥平均有収水量(現在給水人口1人当たりの1日平均有収水量)は231.8リットルで、県内平均263.5リットルより31.7リットル少ない。県内順位は27団体中22位。 【検討依頼事項】 特になし。	

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
簡易水道事業(非適)	<p>【現状と課題】</p> <p>①基準外繰入金を控除したH21年度決算の実質収支は、7,119千円赤字（H20は4,169千円赤字）。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金は12,899千円（うち基準外7,845千円。H20基準外は4,602千円）。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は1,618千円（うち基準外0千円。H20も同じ）。</p> <p>②料金回収率17.2%は、県平均62.9%より45.7ポイント低い。県内順位は18団体中17位。</p> <p>③20m3当たり使用料月額は3,318円で、県平均3,425.2円より107.2円低い。県内順位は18団体中10位。</p> <p>④普及率56.8%は、県平均72.9%より16.1ポイント低い。県内順位は18団体中17位。</p> <p>⑤有収率60.3%は、県平均70.5%より10.2ポイント低い。県内順位は18団体中15位。</p> <p>⑥水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく水道高料金対策実施計画を策定し、これに取り組んでいるところであり、当該計画の確実な実施が求められるところである。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①基準外繰入金について、その内容、経常化している理由、解消に向けた取組みを説明してください。</p> <p>②普及率及び有収率が低迷している要因と、向上に向けた取組みについて説明してください。</p>	<p>①基準外繰入の内容について 平成21年度における基準外繰入金は7,845千円となっているが、この全額が収益勘定における基準外繰入金であり、運営維持経費に対して営業収入（主たる給水収益）が少ないことや、整備事業等の償還にかかる経費等により、簡易水道事業の事業運営費用財源の大部分を恒常的に毎年度繰入金により賄っている状況にある。 ア 基準外繰入金が経常化している理由について この基準外繰入金が経常化している要因としては、当該簡易水道区域は民家が点在し人口も少ない区域であり、地域的に自家水や沢水等の併用使用が多く、給水人口一人当たりの使用水量が少ないこと等や、左記の検討依頼事項に指摘されるように簡易水道事業の使用料金設定が他市町村に比べ低いことから料金回収率が県内でも低い状況であること等により、運営維持経費に対して給水収入が少ないことが大きな要因であり、これに増して近年の地域経済の不振や給水人口の減少により給水収益が低下傾向にあることも起因していると考えられる。 イ 解消に向けた取り組みについて 基準外繰入金の解消を図るためには、営業収入を大幅に増加させるか運営経費を大幅に減少させるかであるが、簡易水道の料金設定は町内における給水利用者の料金格差を生じさせないよう現状では上水道料金と同額の設定としている。この料金収入に対して3.2倍にも達する基準外繰入金を解消させるためには簡水事業における料金改定の是非について検討が必要不可欠であると考えられる。繰入金を経常的に必要とする状況下において上水道事業との統合が予定されているが、統合先である上水道事業への経営圧迫は必至であり、統合後に上水道事業における料金の増改定が懸念される。ただし上水道事業に統合しても不採算部門の統合であることから、不採算部分について現在の上水道利用者のみに経済的負担が及ばないようにひいては料金値上げとにならないように統合後においても従前どりの必要な費用については繰入することが必要不可欠と考えられる。 また、運営経費の面では経費の節減を推し進めており人件費（時間外手当等）の抑制と経常経費（消耗品等）の縮減に努めているが、今後は経営の改善・合理化を今以上に推進し、特に維持管理の面に力を入れ、給水コストの縮減を図ると共に、適正な事業執行を行い、低廉で安全な給水を行うことを検討していくことの必要性が考えられる。しかし、遠隔地にあり中山間地域で点在した給水設備を持つ当事業においては経費の節減にも限度があり、利用者の理解と協力が必要であると考えられる。</p> <p>②普及率や有収率が低迷している要因 普及率や有収率が低迷している要因としては、当該簡水地域は人口が少なく民家も点在しており、地域的に自家水や沢水等の併用使用が多く、給水人口一人当たりの使用水量が少ない地域であることから普及率並びに有収率が伸び悩む要因となっている。 向上に向けた取り組みとしては、給水人口の減少や地域経済の不振により給水収益が低下傾向にある現状ですが、給水区域内の未利用者に対して利用促進を図りたいと考えます。 また、今後は維持管理の面に力を入れ、漏水個所の修繕等有収水量の向上と給水コストの縮減を図ると共に、適正な事業執行を行い、低廉で安全な給水を行うことを検討していくことしたいと考えています。この方策として、定期的な漏水調査や、昨年度に引き続き老朽管の布設替えを行い、今以上の有収水量の向上に努めたいと考えます。</p> <p>③水洗化率の向上への取組みとして、町主催の産業まつりにおいて水洗化のPRブースを設置し、来場者への啓蒙普及活動を行っております。また、下水道工事に対し水洗化助成制度として融資斡旋及び利子補給制度を設けております。さらに下水道を身近に感じてもらうため小学生を対象とした標語募集や施設見学を行っており、下水道への理解と環境への配慮を訴えております。</p> <p>②水洗化率向上に向けて加入促進の取組みを強化するとともに使用料の改定を検討してまいります。また、維持管理費の削減にも努めてまいります。</p> <p>③基準外繰入金の主な財源充当先は、地方債償還金と施設整備費としており現在拡張事業を継続している状況では、縮減は難しいと考えますが、収益の増収を図り経営改善に努めてまいります。</p>
公共下水道事業	<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲101,871千円（H20 ▲151,450千円）。収益的収支は▲64,778千円となっており、資本的収支も▲42,402千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が113,466千円（うち基準外63,691千円：H20基準外 74,570千円）、資本的収支が84,844千円（うち基準外42,402千円：H20基準外 82,189千円）となっており、合計で繰入金 198,310千円（うち基準外 106,093千円：H20基準外 156,759千円）となっている。</p> <p>・水洗化率69.5%は、類型平均74.6%と比較して5.1%低くなっており、県平均85.6%と比較しても16.1%低くなっている。</p> <p>・有収率88.2%は、類型平均88.7%と比較して0.5%低くなっており、県平均80.9%と比較して7.3%高くなっている。</p> <p>・使用料回収率26.5%は、類型平均42.6%と比較して16.1%低くなっており、県平均63.0%と比較しても36.5%低くなっている。</p> <p>・使用料単価132.2円は、類型平均144.9円と比較して12.7円低くなっており、県平均152.9円と比較して20.7円低くなっている。</p> <p>・一般家庭使用料（1か月に20㎡使用）2,520円は、類型平均2,544円と比較して24円低くなっており、県平均2,902円と比較して382円低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均及び県平均を下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに、使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。</p> <p>③106,093千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
第三セクター等	漁業集落排水施設	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・基準外繰入金控除後H21年度決算の実質収支は▲31,595千円（H20 ▲24,759千円）。収益的収支は▲6,392千円となっており、資本的収支も▲26,502千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が23,537千円（うち基準外 6,820千円：H20基準外 9,179千円）、資本的収支が32,031千円（うち基準外 26,749千円：H20基準外 16,880千円）となっており、合計で繰入金 55,568千円（うち基準外 33,569千円：H20基準外 26,059千円）となっている。・水洗化率42.2%は、類型平均48.5%と比較して6.3%低くなっており、県平均60.6%と比較しても18.4%低くなっている。・有収率92.1%は、類型平均96.0%と比較して3.9%低くなっており、県平均90.7%と比較して1.4%高くなっている。・使用料回収率18.9%は、類型平均24.7%と比較して5.8%低くなっており、県平均30.8%と比較しても11.9%低くなっている。・使用料単価142.7円は、類型平均145.8円と比較して3.1円低くなっており、県平均155.1円と比較しても12.4円低くなっている。・一般家庭使用料（1か月に20㎡使用）2,520円は、類型平均3,115円と比較して595円低くなっており、県平均2,984円と比較して464円低くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均及び県平均を下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っている要因の一つとして、使用料が低く設定されていることが考えられますが、使用料改定についての検討状況について教えてください。（使用料県内の漁集において、最も低い金額）</p> <p>③33,569千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①水洗化率の向上への取組みとしては、公共下水道と同様に町主催の産業まつりにおいて水洗化のPRブースを設置し、来場者への啓蒙普及活動を行っております。また、下水道工事に対し水洗化助成制度として融資斡旋及び利子補給制度を設けております。一般者への呼びかけを行い、施設見学を行っており、下水道への理解と環境への配慮を訴えております。</p> <p>②公共下水道と同様の料金体系としており、現在のところ使用料については150円/㎡程度の改定を検討しております。また、維持管理費の削減にも努めてまいります。</p> <p>③基準外繰入金の主な財源充当先は、地方債償還金と整備費となっており縮減は難しいと考えますが、事業の早期完了に努めるとともに収益の増収を図り経営改善に努めます。</p>
	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・H22.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は2法人となっている。・運営費補助金を交付している法人は、1法人（大槌町畜産振興公社）となっている。・経常損失を計上している法人は、2法人（大槌町土地開発公社、大槌町畜産振興公社）となっている。・債務超過の状態にある法人はない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・特になし。	
	大槌町土地開発公社（100.0%）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・同法人は、保有土地なし、借入金のない状態である。・H21の経常損益は▲81千円（H20：▲79千円）であり、租税公課（72千円）が主な費用となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の公社を通じた土地の取得見込みについて教えてください。・公社の必要性について教えてください。	<ul style="list-style-type: none">・事業実施中の三陸縦貫自動車道の整備に伴い移転対象地として取得並びに造成を検討中であります。・公共事業の実施において、公共施設又は公用施設の用地を取得及び造成と処分を行うことを目的とし、また、定住促進に向けた住宅用地の確保のため存続するものです。
	(社)大槌町畜産振興公社（80.0%）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・同法人は、採草事業、受託放牧事業を行なう法人である。・H21年度決算の経常損益は▲5,696千円で、H20年度（▲4,382千円）に比べ1,314千円赤字幅が増となっている。・町の運営費補助金は4,556千円で、H20年度（3,806千円）に比べ750千円の増となっている。・町と農協が繰入れた損失金処理が損益計算書上の収入として計上されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・運営費補助金が、増加傾向で推移しております。町施策との関連において補助金の考え方について教えてください。・経常損失が常態化しております。その原因を検証するとともに、経営改善について検討してください。・損失金の会計上の処理について適正化を図ってください。	<ul style="list-style-type: none">・経営改善の一環として、採草量の増収、経営の安定を図るため平成21・22年度において草地更新事業を実施したため一時的に増加したものです。また、町畜産振興の要でもあり、公社単独での事業実施が出来ない状況にあることから、必要に応じで助成する方針です。・経営改善を図るため、花巻農協とも検討を始めたところですが、事業内容、賃金等の検証を行っているところであります。・損失金の会計処理について、適正化を図るべく多方面から指導を受けているところであり、平成23年度には新公益法人への移行申請を行う予定であることから、本年度中に適正処理を実施したいと考えております。また、ご助言をいただければ幸いです。
住民への行財政情報の開示		<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は100%（県平均88.6%）。（公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% 通知により公表が要請されている行財政情報 100.0%・公表情報1件当たりの活用媒体数は2.1件と県平均を上回る（県平均1.9件）。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>特になし</p>	